

- 社会体育施設設置状況
- 児童・生徒の交通事故数
- 県立学校一覧
- 県の行政区域と県の主な教育機関配置図

(3) 規格・ページ数・部数

- ① A版長 6つ切り
- ② 16ページ
- ③ 2,500部

(4) 配布対象

教育庁各課室(所・館)、市町村教育委員会、文部省関係各課、各都道府県教育委員会、県教育行政機関への来訪者等

6 教育庁各課室(所・館)の広報紙・誌

総務課以外の各課室(所・館)の広報刊行物は、次のとおりである。

(52年度)

刊行物名	課(所・館)	発行回数	規格	ページ数	発行部数
社会教育	社会教育課	4	B5	20	2,300
体育時報	保健体育課	1	B5	60	1,100
ふくしま福利だより	福利課	4	B5	8	23,200
所報	教育センター	5	B5	24	1,500
館報あづま	県立図書館	3	B5	8	2,000
所報	少年自然の家	4	B5	8	2,000
県北の教育	県北教育事務所	2	B5	6	3,600
県中教育	県中教育事務所	4	B5	4	4,100
教育広報県南	県南教育事務所	3	B5	4	1,600
あいづね	会津教育事務所	4	B5	10	2,900
教育広報南会	南会津教育事務所	3	B5	4	750
教育広報相双	相双教育事務所	3	B5	4	2,000
教育広報いわき	いわき教育事務所	3	B5	4	2,500
教育事務所要覧	各教育事務所	1	B5	—	—
文化福島	文化センター	12	B5	12	2,000
海青	海浜青年の家	4	B5	8	2,000

7 教育長定例記者会見

教育に対する県民の期待と関心の高まりに伴い、教育行政施策の普及推進のため、定期的に教育長と県政記者(14社)との会見を行った。

日 時 原則として毎月第3月曜日、午後1時30分

会 場 教育委員室

内 容 県民に広報することを必要とする重要な施策及び行事等

昭和52年度に取り上げた主な内容は、次のとおりである。

4月18日 昭和52年度福島県公立高等学校入学者選抜の結果について

5月31日 日教組定期大会開催に伴う会場問題について

6月14日 日教組定期大会開催に伴う文化センターの使用許可願の取り扱いについて

9月28日 昭和52年度教育・文化功労賞表彰者について

11月24日 昭和53年度県立高等学校生徒募集定員について

3月25日 昭和52年度末人事異動について

8 記者発表

報道機関をとおして、教育行政についての県民の理解と協力とを得るため、庁内各課の広報を要する事項について、随時県政記者クラブ及び社会記者クラブで記者発表を行った。月別の発表件数は、次のとおりである。

昭和52年度月別記者発表件数(資料提供を含む)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件 数	4	8	8	26	20	8	8	6	5	11	14	10	128

9 地区別教育広聴会

教育行政に対する広聴活動として、47年度から地区別教育広聴会を実施してきたが、52年度は次の3地区で行った。

第1回 県南地区 5月18日(木)(福島県白河合同庁舎)

第2回 会津地区 6月22日(木)(福島県立若松女子高等学校)

第3回 いわき地区 9月22日(木)(福島県いわき合同庁舎)

(1) 目的

県教育委員会の行政施策について、幼・小・中・高の教育現場代表者等の意見・アイディアを聞き、本県教育行政の参考とする。

(2) テーマ

① 県南地区

地域ぐるみで健全な青少年の育成を図るのには、どのようにしたらよいか。

② 会津地区

青少年の健康育成を図るため、各学校ではどのように生徒指導を進めているか。また、その問題点は何か。

③ いわき地区

いわゆる高校問題をどのようにとらえ、どう対処したらよいか。

(3) 参加者

① 県南地区 15名

小学校教員5名、中学校教員5名、高等学校教員5名

② 会津地区 10名

小学校教員3名、中学校教員3名、高等学校教員4名

③ いわき地区 10名

中学校教員5名、高等学校教員5名

(4) 県教育委員会(教育庁)からの出席者

開催地区的県教育委員、県教育長、教育次長、関係課長、教育庁主幹及び広報係、開催地区教育事務所長及び職員。

10 昭和52年度教育事情等懇談会

(1) 趣旨

県教育委員会で、今後の本県教育行政を推進するに当たり、文部省教育モニターの代表のかたがたから意見を聞いて行政施策に反映させるため、文部省と共に開催する。

これは、従来の文部省教育モニター会議を廃し、昭和52年度より各都道府県単位に実施するものである。